

氏 名 : 末永 統
専攻分野の名称 : 博士 (教育学)
学位記番号 : 博甲第288号
学位授与年月日 : 平成29年3月23日
学位授与の要件 : 学位規則第4条第1項該当 課程博士
学位論文名 : 行動問題を示す自閉症児に対する望ましい行動の促進

論文審査委員 : (主査) 教授 小笠原 恵
(副査) 教授 松田 恵示 教授 北島 善夫
教授 渡部 匡隆 教授 伊藤 友彦

学位論文要旨

近年、行動上の問題を示す自閉症、知的障害などを含めた発達障害児者に対し、Positive Behavior Support(PBS)という包括的な支援方略が提唱されており、国内外においてその成果が報告されている。PBSは、機能的行動アセスメント(FBA)の結果に基づき、問題行動を低減するだけでなく、適応行動の起こりやすい環境を作り出し、生活の質(QOL)の向上を目指す特徴をもつ。PBSに基づく支援において標的とされてきた適応行動は2種類あり、それぞれ代替行動と望ましい行動と呼ばれる。このうち、望ましい行動に対する支援について十分な知見が得られていないことが指摘されており、その促進を図るための支援手続きについて明らかにすることが課題として残されていた。

第1章においては、これまでに望ましい行動として標的とされた行動、及び望ましい行動を促進するための先行操作や結果操作について概観した。その結果、望ましい行動として標的とされるのは、課題・活動・作業従事行動が多かった。また、望ましい行動の促進に向けた支援として、問題行動が生起する場面で生起の期待される望ましい行動を促進する支援、問題行動の生起している場面に新しく機会を設定し望ましい行動を促進する支援の2つが行われてきたことが示された。本研究では、この2つの随伴性に基づく支援を行い、望ましい行動を促進するための手続きとその効果について検討した。

第2章の研究1では、特別支援学校において、自傷や噛みつき行動を示す自閉症児に対して、FBAに基づく支援計画を立案及び実施し、支援計画の効果について、対象児の行動の変化と支援計画の実行度を合わせた検討を行った。導入した複数の支援手続きにより、対象児の行動変容に一定の効果が示されたが、実行度についてはそれぞれに差が表れた。支援計画の立案においては、「実行のしづらさ」「負担感」に配慮すること、支援手続きの実行度を測定することの有効性が示唆された。

第3章では、問題行動が生起する場面において生起の期待される本来の望ましい行動を促進するための支援手続きの効果について検討した。研究2-1では、家庭の課題場面において逸脱行動などを示す自閉症児に対して、これまで行われていた課題の修正と、その修正を予告する手続き

の効果に関する検討を行った。その結果、課題の修正の具体的な内容を予告することは、課題従事行動の促進と一部の課題の問題行動の低減に効果があることが示唆された。研究 2-2 では、特別支援学校において、教員からの指示に応答しない自閉症児に対して、問題行動の消去バーストを予防するために、消去を組み合わせない分化強化手続きを実施し、その効果に関する検討を行った。支援を実施した結果、消去バーストは生起せず、望ましい行動と問題行動における生起率が逆転したことから、それぞれの行動に随伴する強化子に差をつけた分化強化手続きの有効性が示された。

第4章では、問題行動の生起している場面に新しく機会を設定し望ましい行動を促進するための支援手続きと、支援がもたらす影響について検討した。研究 3-1 では、家庭においてすることがない時間に、複数の問題行動を示す広汎性発達障害児に対し、複数の望ましい行動の機会を新しく設定し、それらの行動を自己記録する手続きの効果について検討した。支援の結果より、望ましい行動の促進に効果が表れたことから、自己記録手続きの導入と、強化子を受ける達成基準を設定した手続きは、複数の行動を促進する上で妥当であった。また、問題行動が注目機能を含んでいたために、自己記録では十分な低減が図れず、母親による他者記録の導入により低減したことから、問題行動の記録に対して、他者が評価するなど、行動の機能に対応した支援手続きの重要性が示された。研究 3-2 では、本来行うべき課題や活動がある場面において、新しく設定した望ましい行動の機会が、支援者や他者に及ぼす影響について、放課後等デイサービスにおいて離席や他害行動を示す自閉症児に対する支援を通じた検討を行った。支援を行った結果、支援計画を導入した全ての場面において、対象児が設定した活動に従事する行動の持続時間が増加し、問題行動は減少した。また、支援前、対象児の問題行動を制止するといった直接的な対応をとっていた支援者の行動は、予防的な支援を行うように変化し、同じ場面で活動する他の児童生徒も、新しく設定した活動に従事するような変化が表れた。新しく設定する行動の機会が、他の児童生徒にとっても、正の強化子が得られるような変化を生じる支援計画であれば、支援者や他の児童生徒にとって受け入れやすい支援となる可能性が示唆された。

多様な環境において行われた事例研究であるため、支援手続きの効果について検討を重ねること、そして新しく機会を設定した望ましい行動を、本来の文脈における望ましい行動へと近づけていく支援手続きについて検討することが、今後の課題として示された。